

平成26年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	13972 地産地消推進事業			
基本政策	02 産業が元気！活力とにぎわいあふれるまち			
政策	03 地域特性と魅力を高めた農林業			
施策	02 消費者に求められる農業の推進			
実施形態	補助・負担金			
事業期間	単年度	平成21年度～		
要求区分	継続	予算区分	政策	
事業の実施を市に義務づける国の法令				
有無	なし			
法令名 条項				
予算科目	01-060103-040100			
部名	04 建設経済部	課名	01 農林振興課	
課長名	嶋津 悟	T E L	0795-22-3111	内線 323

2. 対象・目的・内容

事業概要	減農薬・減化学肥料で栽培された農産物を使った食育及び加工品コンテストの開催や農業祭を実施することにより、地産地消をPRし推進を図る。
事業の対象 (誰・何を)	食育、加工品コンテスト：児童・生徒、市民（消費者）、農家等 農業祭：市民（消費者）、生産農家及びグループ、関係団体 北はりま農産物直売所出荷者協議会
事業の目的 (どういう状態にするために)	地元産の安全・安心で身近な食材をPRし、「食」と「農」への理解を高めていく。 市民（消費者）と農家の交流を促進することにより、市内の農産物の認知度を向上し、消費者が求める農産物の生産及び出荷量の拡大を図る。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	学校給食における地元食材提供に対する助成 食育講演会等の開催 農業祭の開催 北はりま農産物直売所出荷者協議会への助成

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費	財源						
		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源
平成23年度決算額	7,458	0	0	0	0	0	0	7,458
平成24年度決算額	4,725	0	0	0	0	0	0	4,725
平成25年度決算額	2,310	0	210	0	0	0	0	2,100
平成26年度予算額	2,210	0	200	0	0	0	0	2,010

4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成25年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成25年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.30	0.00	0.30	2,338	2,310	4,648
事業費の主な用途 報償費、苗代助成、農業祭補助、特産食材使用助成					

平成26年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指標名	農業祭開催数				単位	回
	説明や数式	農業祭の開催数					
	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標値	1	1	1	1		
	実績値	1	1				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	1,669 1,669	1,669 1,669				
活動 指標 ②	指標名	学校給食地元特産品の日の開催数				単位	回
	説明や数式	学校給食特産食材使用回数					
	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標値		4	6	6		
	実績値	0	4				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	0 0	1,300 325				
成果 指標 ①	指標名	農業祭参加者数				単位	人
	説明や数式	農業祭へ参加(来場)した人の数					
	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標値	5,000	12,000	24,000	24,000		
	実績値	3,000	10,000				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	1,669 0.56	1,669 0.17				
成果 指標 ②	指標名	特産品を使った学校給食を食べる者の延べ人数				単位	人
	説明や数式	市内幼稚園・小中学校の生徒数及び教員数					
	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標値			4,100	4,000		
	実績値	0	16,768				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	0 0	1,300 0.08				
実績・成果 等の説明	<p>西脇市農業祭は産業フェスタと合同開催することで、来客数が3倍以上に増加、地元産の食材を多くの市民にPRできた。</p> <p>また、西脇市特産黒田庄和牛と日本のへそゴマを使用した学校給食を提供することで、食への感心はもちろんのこと、郷土愛の創出にも寄与している。</p>						

6. 評価

1 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	3	実施主体の妥当性	5
		直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	4
	事業の総合評価	継続実施					
説明	農からのまちづくりを進める中で、多角的な戦略が必要となる。安心安全を市民にPRし、郷土愛の創出を期待することから、義務教育課程から大人までを対象とした様々な取組が必要となる。						
2 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	3
		直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	4
	事業の総合評価	継続実施					
説明	学校給食に黒田庄和牛や日本のへそゴマを使用することで、子どもの時から地元の食材を食べる機会をつくり、地元食材の認知、郷土愛を高めることを期待したい。現在はこの2種を使用ということで、コストが高くついているとのことであり、旬の野菜など、その時期に多く収穫できるものを使用していくことも必要と思われる。「食」に対する消費者の関心が高い現在、地元の安全で安心して食べられる食材をPRすることは必要であると思われるので、継続実施と判断する。						